

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
5 目 スポーツ振興費

ねんりんピック・関西ワールドマスターズゲームズ推進課（内線：7908）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取大会開催準備事業	175,554	31,769	143,785			175,554 <基金繰入金>		
トータルコスト	237,440千円（前年度 37,457千円）〔正職員：7.2人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	大会実行委員会総会、常任委員会、各専門委員会開催／庁内PT、WG開催／大会開催要領策定／大会PRキャラバン隊編成、各種PR活動／大会情報発信・機運醸成活動／ボランティアセンター設立／式典、県主催イベント等実施計画策定／宿泊・輸送実施計画策定など							
工程表の政策内容	ねんりんピックの開催を通じた地域活性化							

事業内容の説明

【「鳥取県ねんりんピック基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和6年10月に開催される全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）鳥取大会に向けた大会認知度の向上、情報発信の強化、県民参加の機運醸成を図るとともに、各種開催準備等を実施する。

【大会基本情報】

- ・名称：第36回全国健康福祉祭とっとり大会 ・愛称：ねんりんピックはばたけ鳥取2024
 - ・主催：厚生労働省、鳥取県、（一財）長寿社会開発センター ・共催：スポーツ庁
 - ・テーマ：「咲かせよう 砂丘に長寿と 笑みの花」
 - ・会期：令和6(2024)年10月19日(土)～22日(火)
 - ・種目：県下全市町村でスポーツ、文化29種目を実施
 - ・参加予定人員（大会関係者、観客等）延べ約40万人
- <特徴>
- ・延べ40万人程度が参画する大規模祭典で、参加者の約半数強が観光も楽しむ傾向にあり、宿泊、飲食、土産品等への支出が見込め、県内経済への波及効果が期待できる。
 - ・各種大会やイベントの運営、ボランティア参画等を通じて、大会参加者とあらゆる世代の県民との交流が期待できる。
 - ・会期中に開催される関連イベント等を通じて、本県の魅力や文化、伝統、芸能等を幅広い世代に発信できる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	事業費
実行委員会運営事業	大会実行委員会総会、常任委員会、各専門委員会を運営し、大会開催要領や総合開閉会式、県主催イベント、宿泊・輸送等の具体的な内容を検討、協議する。	2,065
広報宣伝事業	大会PR及び情報発信の強化と県内における大会開催機運の醸成を図るため、大会PRキャラバン隊の結成、節目イベント等の開催のほか、PRグッズ等を製作し、県内外で広報活動を実施する。	36,836
県民参画推進事業	大会運営ボランティア等の募集・育成を行う。県民参加型のおもてなし運動等の企画運営等を実施する。	15,039
大会実施関連事業	総合開閉会式、出演団体（音楽隊等の編成・養成）、大会実行委員会主催の各種併催イベント、宿泊・輸送体制の実施計画を外部へ委託して作成するほか、地域文化伝承館に係る準備への支援等を行う。	40,744
交流大会開催支援事業	開催地市町村に対し、実行委員会の設立や交流大会の開催に向けた取組、リハーサル大会の実施、及び令和5年愛媛大会視察等への助成等を行う。	60,514
全国健康福祉祭準備事業	大会実施概要をまとめた開催要領の制作・配布、愛媛大会視察、情報収集等を行う。	14,511
標準事務費		5,845
	合計	175,554

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・令和5年度は開催前年度にあたり、式典、交流大会、関連イベント等の実施計画を具体化させるとともに機運醸成を図る重要な時期である。
- ・大会PRキャラバン隊を結成し、県内外の各種イベント等でのPRを強化して大会認知度向上や、県民の大会参画機運の醸成に努め、ボランティアセンターを設立して大会を支える各種ボランティアの募集、育成する体制を整える。
- ・併せて、各市町村実行委員会も順次設立され、具体的な準備が開始されるため、必要な支援を行いながら大会参加者をお迎えする体制を整えていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

中山間地域政策課（内線：7129）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる地域支援事業	70,531	58,421	12,110				70,531	
トータルコスト	93,429千円（前年度 81,574千円）〔正職員：2.9人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助事業に係る事務、執行のための調整、審査会開催、市町村、地域との調整、事業周知、問い合わせ対応、制度設計 中山間地域見守り協定の締結のための調整、実績取りまとめ等 小さな拠点づくりの取組推進、国や市町村との調整							
工程表の政策内容	地域の人材を活かした、中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進及び地域住民が安心して元気に暮らせる「まちなか」の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>住民が将来にわたり地域で安心して暮らせるよう、暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくりを進める広域的地域運営組織等を支援するとともに、地域の課題解決型の取組や地域の担い手の確保・育成につなげる取組、暮らしを守る仕組みづくりへのステップアップにつながるような地域主体での取組を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) 暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくり促進事業費補助金 5,500千円 複数の集落で構成される地域において、日常生活に必要な機能・サービスを維持するとともに、多様な主体と連携した地域住民の自主的・主体的な取組による、暮らしを守る仕組みづくりを促進する。 ・広域的な地域運営組織の設置・運営、小さな拠点づくりに係る計画策定や試行・実施に要する経費 ・小さな拠点づくりの活動に次世代リーダーとして従事する担い手に係る経費</p>								
<p>(2) みんなで取り組む将来に向けた活力促進事業費補助金 27,900千円 地域課題解決に向けた取組、地域の担い手の確保・育成につなげる取組、暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくりへのステップアップにつながる取組を支援する。 ・住民の生活支援や集落等の課題解決に新たに取り組むための初期活動経費 ・住民等による地域づくりの活動や、地域資源の利活用、小さな拠点づくりへのステップアップにつながる取組等に必要経費 ・遊休施設（空き校舎、空き店舗、空き倉庫等）を活用して、総合的に地域活性化に取り組むために必要な経費 ・生活条件不利な中山間地域課題に対し、地域内の共助による日常生活の安心確保の体制づくりに必要な経費 ・地域が必要とする生業を引継ぐ人材受入に必要な経費</p>								
<p>(3) 若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金 小規模高齢化集落等の将来を担う新たな人材となる移住者を確保するとともに、地域が一体となって取り組む集落再生、地域活性化に向けた取組を支援する。</p>								
<p>(4) 中山間地域買物支援事業費補助金 20,231千円 中山間地域において、食料・日用品の供給や移動販売時に行う高齢者等の見守り活動に対し助成する。 ・移動販売、宅配サービス、空き店舗等を活用した小売りなどの事業実施に必要な経費 ・食料品等の移動販売車の運営に必要な経費（原則3年間を限度） ・移動販売事業者へ高齢者等の見守りを委託・補助する市町の経費</p>								
<p>(5) まちなか暮らし総合支援事業費補助金 16,000千円 各市のまちなかにおいて、まちなか過疎対策や高齢者等の地域住民が安心して暮らせるための地域コミュニティの活性化等の取組を支援する。 ・計画策定、講師招聘、事例調査、実証実験などの取組に必要な経費 ・空き家等を活用し、新たな担い手として期待される若い世代のまちなか定住に必要な経費 ・コミュニティビジネスの起業や地域で策定された計画等に基づくコミュニティ活性化の取組に必要な経費 ・店舗の不足する地域で空き店舗を活用した小売りや移動販売等、食料・日用品を供給する取組に必要な経費 ・地域の遊休施設（空き店舗等）を活用し、地域住民のまちなかコミュニティの活性化に係る取組に必要な経費</p>								
<p>(6) 中山間地域見守り活動支援事業 中山間地域等で事業活動を行っている事業者、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を締結し、住民の日常生活の異常を早期発見する体制を整備する。</p>								
<p>(7) 地域活性化活動支援事業 900千円 鳥取県と連携協定を締結した県外大学が行う調査研究で、県が設定するテーマに沿った県内の地域づくりや地域活性化に資するものに対し助成する。</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少下においても、地域に暮らす人々が誇りをもって安心して生活を営み、多様な主体と地域住民が協働し、地域の有する資源を活かしながら持続的に発展していく中山間地域を目指す。 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、各事務所中山間地域振興チームを中心として、地域の将来についての話し合い支援や、住民が主体的になった地域運営の推進、暮らしを守るための仕組み（小さな拠点）づくりについて支援を進めており、令和4年度までに46地区で取り組んでいる。 （目標：令和5年度には48地区で小さな拠点づくりに取り組む） ・地域住民の拠点利用の拡大、地域活動の活発化や地域住民同士の繋がり強化による拠点づくりの形成・促進を図るためにも、拠点施設におけるネットワーク環境の整備は必要。 								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

中山間地域政策課（内線：7129）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域に関わる人財確保育成事業	9,985	9,095	890	1,275			8,710	
トータルコスト	26,646千円（前年度 25,940千円）〔正職員：2.1人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	研修会等開催、事業委託に係る調整及び実施、市町・地域との調整、補助事業に係る事務、事業周知、問い合わせ対応、制度設計							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

中山間地域は都市部に比べ急速に人口減少、高齢化、若年者の減少が進み、地域コミュニティの維持や日常生活を維持するために必要な機能・サービスの確保が課題になっている地域が増加している。これまでも補助事業等による支援により一定の成果を上げているものの、支援策があっても活動を行う担い手（活動実践者）自体の不足が深刻化している。また、課題解決の意欲を抱えつつも取組方法が分からないために行動に移すことができている潜在的な担い手、地域を掘り起こすことも重要であることから、様々な手段により、地域に関わる多様な立場・世代の「人」（活動リーダー、活動実践者、協力者、支援者、伴走者等）を増やす取組を進め、持続可能性のある中山間地域を目指す。

2 主な事業内容

(1) 県研修会等の開催（地域の話し合い促進）535千円

市町村職員等地域に関わる者が身につけるべき視点・知識等を習得するための研修会や、地域住民の気づきの場となる講演会等を開催し、地域が「ワガゴト」として地域の将来を考える機会を設ける。

(2) 地域おこし協力隊サポート事業 1,300千円

県内市町で活動している地域おこし協力隊の活動活性化や任期後の県内定着に向け、研修会や意見交換の実施、相談窓口の設置、起業・就業のためのスキル・ノウハウ取得等の支援を行う。

・地域おこし協力隊起業・就業支援補助金

補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率等	予算額
任期終了後の隊員の県内定住に向けた活動（起業・就業等のためのスキル・ノウハウ取得等）に係る経費を支援	任期終了後の地域おこし協力隊員（任期終了後1年以内の者に限る。）	1/2 （上限100千円/人）	200千円

(3) 住民共助による地域づくりの取組支援を通じた地域人材育成事業 2,000千円

移動支援をはじめとする様々な地域課題の解決に向けて、住民主体で取り組もうとする地域について、課題の整理や取組方法・体制などに関する助言等の伴走支援（外部アドバイザー委託、専門家招聘）を行う。

また、地域づくりの取組を進める過程では、地域での話し合いやコミュニティの合意形成が不可欠であるが、この過程をサポートするファシリテーターの養成研修及び共助の取組拡大のためのセミナーを開催して育成し、県内各地での地域づくりの取組に繋げるとともにサポート体制を構築する。

(4) 中山間地域デジタル活用人材育成支援 2,550千円

地域運営組織等で地域づくりに取り組む者を対象に研修会を開催し、デジタル技術の活用に係る機運醸成やデジタル技術を活用できる人材を育成するとともに、「小さな拠点」などの地域づくりの取組の中でデジタル機器を活用する場合の機器整備や取組活動に対して支援する。

・デジタル環境活用支援事業費補助金

補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率等	予算額
[ソフト] デジタル活用人材の育成の取組に要する経費（講師派遣指導、講習会開催経費等） [ハード] ネット環境活用に必要な整備経費（PC、NW接続・Wi-Fi関連機器、モニター、プロジェクタ、スクリーン、Web用カメラ・マイク等）	市町、地域運営組織等	市町村負担の1/2補助（上限500千円）	2,250千円

(5) 次世代（高校生）育成支援 1,600千円

中山間地域において、高校生が地域と連携して魅力発信や未来づくりに参加する取組を支援する。

補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率等	予算額
地域コミュニティの活性化に資する事業であって、県内高校生の意見や発案を、活動地域の中で実施・具体化する取組に必要な経費	市町、高校及び地域住民などで構成される実行委員会	県10/10 （上限1,000千円）	1,600千円

(6) Satoyama実践者交流会鳥取県大会の開催 2,000千円

鳥取県が有する豊かな自然や歴史・文化等の地域資源を活かし、付加価値を与え、地域全体の活性化に繋げている活動について、その実践者や地域づくりに携わる者等により共有・発信し、持続可能で更に価値の高い活動へと繋げていくため、第4回Satoyama実践者交流会を開催する。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・人口減少下においても、地域に暮らす人々が誇りをもって安心して生活を営み、多様な主体と地域住民が協働し、共に手を携え、地域の有する財産を活かしながら持続的に発展していく中山間地域を目指す。
- ・今までも研修等の開催、伴走支援等により、地域の担い手等の人材確保を図ってきた。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

4目 建築指導費

中山間地域政策課（内線：7364）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空き家対策推進事業	71,100	70,450	650	12,014		<雑入> 790	58,296	
トータルコスト	81,606千円（前年度 81,051千円）〔正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.4人〕							
主な業務内容	市町村への制度説明、補助事業に係る事務 空き家対策協議会の開催 空き家対策に関する調査、研修 団体の活動に対する指導及び関係団体との連携 空き家利活用に関する調査、研修							
工程表の政策内容	地域の人材を活かした、中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進及び地域住民が安心して元気に暮らせる「まちなか」の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

年々深刻化する空き家問題を改善するため、市町村を通じた所有者等への支援や、まちづくり団体等の育成、空き家（中古住宅）の不安解消や魅力向上に資する取組、県民に対する意識啓発や機運醸成等、空き家の「除却」「利活用促進」「発生抑制・老朽化抑制」の各段階から空き家対策を総合的に進める。

2 主な事業内容

(1) 空き家除却等支援事業 43,100千円

- ①法令に基づく指導等を受けた老朽危険空き家を除却するための経費を補助する市町村に対し経費を支援
また市町村が代執行により老朽危険空き家の除却を行う場合、その経費を支援
【拡充】倒壊により人的被害が生じる、又は著しく衛生上有害となるおそれがある除却支援を追加
- ②大規模火災により焼損した建築物の解体・撤去等経費を補助する市町村に対し経費を支援
- ③市町村若しくは空き家所有者が公共（地域活性化）に資する目的で跡地を利用するために空き家を除却する経費を支援
- ④まちづくりを促進する目的で市町村が設定する地域における空き家解体等の補助に要する経費を支援
- ⑤空き家除却時の残置動産撤去等に要する経費及び代執行に関連する法務手続等に要する経費を支援
- ⑥市町村が空き家の実態調査、地図情報等のデータベース化等に取り組む経費を支援
- ⑦市町村が実態調査に基づき、空き家の再生・除却・除却後の跡地の再利用に取り組む経費を支援

(2) 空き家の魅力普及促進事業 5,800千円

- ①不動産事業の専門家団体等が取り組むリノベーション物件の魅力訴求や空き家の購入意欲醸成に資する一斉見学会等に要する経費を支援
【拡充】リノベーション事例を1件以上含めばリフォーム事例も可とする。
- ②教育研究機関、業界団体等が主催する空き家利活用に資するアイデアコンペ等の開催に要する経費を支援
- ③空き家を改修し利活用している好事例を発掘し、広く県民への周知を図るための「空き家利活用コンテスト」を開催
【拡充】優秀事例を紹介する動画を制作し配信を行う。
- ④【新規】不動産事業の専門家団体等が実施する空き家を改修（リノベーション）等した物件の周知に要する経費を支援
- ⑤【新規】空き家の利活用に取り組む団体等が実施する啓発活動等の動画配信に要する経費を支援

(3) 空き家利活用団体支援事業 4,900千円

- ①空き家の所有者や利活用希望者の困りごとの解決や専門家派遣等により地域で空き家の利活用を担う団体や市町村への協力活動等に取り組む「とっとり空き家利活用推進協議会」の活動経費を支援
- ②市町村と連携し空き家利活用に取り組む団体等の活動を支援

(4) 空き家利活用流通促進事業 15,600千円

老朽化等で一般に流通しづらい空き家や地域活性化に資する古民家空き家の利活用に係る経費、空き家の売買時等に実施が推奨されている既存住宅建物状況調査に要する費用を支援

(5) 地域の空き家を活用したまちづくり推進事業 400千円

地域で活動する「まちづくり団体」等による地域の空き家の利活用に資する取組に必要な経費を支援

(6) 空き家化抑制推進事業 1,300千円

- ①高齢者世帯等が居住する居宅が将来空き家とならないよう所有者自身や家族に対し将来の居宅の処置や利活用の検討を促し、意向の明確化や空き家バンク等への事前登録等につなげる取組を空き家問題に熱心に取り組む地域の団体と連携し実施
- ②空き家発生予防に資する意向確認手法の検証を実施
- ③空き家の発生抑制等の啓発を進めるための配布物等を制作
【拡充】高齢者世帯等向けツールとして県版「住み継ぎノート」を制作

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・市町村による空き家情報の調査・管理の推進、老朽危険空き家等の除却促進及び空き家の発生抑制に向けた県民の意識啓発等により、引き続き危険空き家（特定空家等）の増加防止を図る。
（目標：R5は135件の特定空家を除却）
- ・空き家利活用に取り組む団体や事業者等への支援や一般に流通が難しい空き家の利活用支援、中古住宅や古民家空き家等の魅力訴求等を通じ、県民に対する空き家利活用への意識醸成、取組の活性化を図る。